

代表質問・一般質問(2)



車座集会(下保谷福祉会館)

西東京市議会公明党

政権公約は今どこに?!
先行き不透明な市財政
市民負担の前行財政改革を

小幡 勝己
中田 恵美子
岩越 笙子
新井 五郎
佐々木 順一
鈴木 宏一

市財政の見直しについて

「地域経営戦略プラン」で18年度は12億円の削減目標に対し約8億円しか達成できていない。次年度へ4億円の積み残しが明らかである。初年度から計画が崩れており今後の行革への取り組みが懸念される。行政改革の目標を達成する見通しは?

要があると考えます。耐震補助について
「市」 地震に見舞われたとき、被害を最小に抑えるため、市としても耐震化診断費用や改修費に補助が必要である。多摩地区26市の中で8市が診断に補助を出しているが、当市でも実施すべきである。
「市」 国や都の動向を見ながら検討したい。
市長の説明責任
「市」 「ちよこつと共済」の

公費負担加入が急に廃止になった。議会、市民に対して説明がない。市長は市民への説明責任を果たすべきである。
「市」 市民の皆様への周知ご理解について、甚だ不十分であった。おわび申し上げます。
高齢者の雇用政策
「市」 高齢者の雇用確保に全力で取り組むべきである。具体的対策を図れ!
市長 シルバー人材センター

でも就業改革委員会を設け、セールスしている。
「市」 介護保険法改正により、介護施策と高齢者施策との一体化を図れ。
「市」 高齢者支援課を新設する。新たに地域支援係をつくり、地域包括支援センターなどの新しい業務に対応する。
防火対策について
「市」 長崎県でグループホームの火災があった。老人施設やグループホームなどの防火対策を早急に図れ。
「市」 各管理者に対し防火安全体制の強化を徹底する。保育園の待機児について
「市」 保育園待機児対策の具体的施策を推進せよ。
「市」 保育園の建てかえによる定員拡大や認証保育所の活用で解消に努めたい。
東大農場について



東大農場の移転問題について、市長は国や都、東大と直接交渉と言われるが、具体的にどのように行動したのか。
「市」 国や都に対し緑と自然環境を踏まえた跡地利用への協力を要請していく。
「市」 はなバスについて
「市」 はなバスの運行において利便性の向上に向け、ルート見直しを図れ。
「市」 5路線の利用者数、定時性、財源も含めてフォロアアップ調査を実施し、検討する。
「市」 乳幼児医療費の助成を
「市」 乳幼児医療費助成の所得制限を小学校未就学児まで撤廃し拡充を図れ!
「市」 実現に向け財政的に可能な限り努力したい。
「市」 中学校給食について
「市」 中学校完全給食の早期実施に向けて、具体的な取り組みを図り、実施スケジュールを明確にせよ!
「市」 中学校給食を望む声は大きい。学校給食運営審議会へ、ご審議をお願いしている。
「市」 西原教育施設について
「市」 西原教育施設における合同避難訓練を実施せよ。

「市」 農地は4年前に比べ約8.9%減少している。緑の空間の創出に取り組む。
「市」 都市計画道路について
「市」 ひばりヶ丘駅周辺の混雑を緩和するという大きな目的のある都市計画道路3・4・20号線が、東京都の第三次事業化計画路線から欠落している。これがないと、逆に自然環境の保全が望まれる東大農場を貫通する3・4・9号線が計画されている。市長の政治姿勢から矛盾している。

日本共産党西東京市議団

国の地方財政削減のもと
福祉・教育・暮らしを守り
市民本位の市政へ前進せよ

安齊 慎一郎
大川 真理
保谷 清子
倉根 康雄
高梨 功美
葉原 時美

憲法9条は戦後日本の原点平和を守る決意を

「市」 日本は戦後60年間、憲法を遵守し、平和国家としての役割を担ってきた。憲法への理解を深め、平和への意識を高めたい。
市民参加の基本
車座集会の継続・改善を
「市」 車座集会での市民意見の生かし方と実施方法の改善を。
市長 要記録をホームページで公開している。市の

首脳部会議に報告、市民の提言は担当課で調査し市政運営に反映する。参加しやすい日時・場所、参加者の発言時間増を工夫したい。
「市」 市報に意見の掲載を。三位一体の改革の影響
「市」 小泉政権による三位一体の改革で、市財政への影響は平成15年度からの3年間でマイナス67億円にもなる。見直しを求めよ。

「市」 まずまず厳しい状況にあり、地方の事業に見合った税源移譲を求めていく。介護保険の負担軽減を
「市」 介護保険料を低所得者に配慮した8段階にすることを高く評価する。保険料・利用料の市独自の負担軽減を求めよ。
「市」 国に要望していく。障害者の人権を踏みにじる「障害者自立支援法」
「市」 障害者にとって、福祉サービスや医療は受益ではなく、憲法で定められた権利である。国の障害者福祉の財政負担を抑えるためとして、施設入所者に食費と住居費を負担させ、障害年金を収入とみなして利用料を取るなど、応益負担とすることは許されない。
「市」 国の低所得者対策は十分で市独自の軽減策を。

「市」 慎重に対応したい。健康診査の無料化の継続を
「市」 党市議団は基本健康診査の無料化に全力をあげた。医師会の協力と担当課の努力で無料化の継続と前立腺がんへの拡充がされ、高く評価する。
「市」 乳幼児医療費無料の拡充を
「市」 乳幼児医療費の無料化の所得制限なしを4歳未満児まで広げることが高く評価する。市長公約の小学校就学前までの拡充は。
「市」 努力していく。保育の質と安全の確保を
「市」 保育園は公設公営が基本。民営化で安全の確保や保育の質の維持は可能か
「市」 保護者説明会や保育サービス検討委員会や検討して計画的に進めてきた。
「市」 保育の質の維持向上に努める。保護者にご理解いただ

きながら進めている。
「市」 はなバスルートの改善を
「市」 多摩六都科学館、昭和病院などへの乗り入れ、交通不便地域への運行を。
「市」 利用者を対象に調査を行い、方向性を出す。
「市」 東大農場の緑の確保を
「市」 東大農場の存続や緑の確保のため、全力をあげて国・都に協力を求めよ。
「市」 商業振興基本条例
「市」 市内商業の経営環境と条例による改善の見通しを問う。
「市」 市周辺にも大型スーパーができてつある。ルートを設け、大型業者に商業発展の協力を求める。
「市」 30人学級の早期実現を
「市」 30人程度の少人数学級の検討・実施を。
「市」 教育長 教員の増員は市の独自負担となる。教育長会

を通じて都へ要望していく。
「市」 中学校給食の検討実施を
「市」 中学校外注弁当についてのアンケートの結果は、
「市」 給食を望むというのが67%だった。
「市」 子どもたちも望んでいる。前向きな検討を。
「市」 小学校普通教室に通う障害児への介助員配置
「市」 実施を高く評価する。児童・生徒の安全対策を問う
「市」 全通学路の安全点検の充実、登下校時の見守り体制の充実、巡回警備員の増員、安全マップの作成、教職員の研修、児童の大声トレーニングなどに取り組んでいる。
「市」 保谷駅南口再開発の権利者への説明は十分か
「市」 説明会や個別協議など、公平公正に対応する。